

令和3年度

佐野市公営企業会計決算審査意見書

佐野市監査委員



佐監委発第29号
令和4年8月24日

佐野市長 金子 裕 様

佐野市監査委員 篠原 偉治 印

佐野市監査委員 川嶋 嘉一 印

令和3年度佐野市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度佐野市公営企業会計（水道事業会計及び下水道事業会計）決算並びに証書類、当該年度の事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査したので、その結果について意見書を提出します。

目 次

水道事業会計

	頁
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 総括意見	1
第6 経営の成績及び財政状態の概要	3
1 事業の概要	3
(1) 業務実績	
(2) 主要な建設改良事業	
2 決算報告書	5
(1) 収益的収入及び支出	
(2) 資本的収入及び支出	
3 損益計算書	7
(1) 経営収支	
(2) 供給単価と給水原価	
(3) 損益分岐点分析	
4 貸借対照表	8
(1) 資産	
(2) 負債・資本	
5 剰余金計算書	10
6 キャッシュ・フロー計算書	10
7 経営分析	10
8 財政分析	10
決算審査資料	11

下水道事業会計

	頁
第1 審査の対象	22
第2 審査の期間	22
第3 審査の方法	22
第4 審査の結果	22

第5	総括意見	2 2
第6	経営の成績及び財政状態の概要	2 4
1	事業の概要	2 4
	(1) 業務実績	
	(2) 主要な建設改良事業	
2	決算報告書	2 6
	(1) 収益的収入及び支出	
	(2) 資本的収入及び支出	
3	損益計算書	2 8
	(1) 経営収支	
	(2) 使用料単価と汚水処理原価	
	(3) 損益分岐点分析	
4	貸借対照表	2 9
	(1) 資産	
	(2) 負債・資本	
5	剰余金計算書	3 1
6	キャッシュ・フロー計算書	3 1
7	経営分析	3 1
8	財政分析	3 1
	決算審査資料	3 2

凡 例

本書における数値等の取扱いについては、以下のとおりです。

- 1 構成比及び対前年度比は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで表示しました。

したがって、構成比の場合は、合計と内訳の比率の計が一致しない場合があります。また、小計がある場合は合計、小計の順で優先して算出しているため、個々の項目の構成比の計は合計又は小計と一致しない場合があります。

- 2 文中に用いる「ポイント」とは、パーセンテージ間又は数値間の差引数値をいいます。
 3 各表中の表示及び符号の用法は、次のとおりです。

「税」	消費税及び地方消費税
「—」	該当数値がない
「0.0」	該当数値はあるが表示単位未満
「△」	負数又は減数
「皆増」	前年度に数値がなく全額が増加
「皆減」	本年度に数値がなく全額が減少

令和3年度佐野市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度佐野市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年6月17日から同年8月23日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された決算書類（決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書(案)、貸借対照表）及び附属書類（事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、資本的収支明細書、固定資産明細書、企業債明細書、補填財源明細書）並びに証書類について調査照合を行い、必要に応じ関係職員から説明を聴取し、計数の正否、予算の執行状況の適否等について審査を実施しました。

第4 審査の結果

- 1 審査に付された決算書類及び附属書類は、関係法令の規定に準拠して作成されており、いずれも計数は正確であり、予算執行もおおむね適正であると認められました。
- 2 令和3年度の経営成績及び財政状況も適正に表示されており、この事業が地方公営企業法第3条の規定の趣旨にそって運営されているものと認められました。
なお、審査の過程で作成した資料を決算審査資料として添付しました。

第5 総括意見

当年度は、給水人口が1,274人減少し、普及率も98.59%と前年度より0.01ポイント低下しました。また、年間配水量は前年度比77,059 m³増加の16,774,906 m³、年間有収水量は前年度比134,948 m³減少の13,531,933 m³、年間有収率は前年度比1.18ポイント低下し80.67%となりました。

収益的収入（税抜）の面から見ると、営業収益では前年度より受託工事収益が7,326,000円、その他の営業収益が2,551,509円増加しましたが、給水収益が16,067,318円、加入金が15,180,000円減少したことなどから、21,369,809円減少しました。また、営業外収益では、前年度より長期前受金戻入が8,233,120円、国庫補助金が2,748,000円減少したことなどから、12,514,678円減少し、特別利益についても、前年度より3,182,666円の減少となりました。これらにより、収益合計は、37,067,153円の減少となりました。

収益的支出（税抜）においては、営業費用では前年度より原水及び浄水費で18,846,682円、受託工事費で6,660,000円増加しましたが、総係費で22,008,861円、資産減耗費で9,912,009

円減少したことなどから、7,113,481 円の減少となりました。また、営業外費用では前年度より雑支出が 1,310,669 円増加しましたが、支払利息及び企業債取扱諸費が 10,769,455 円減少したことから 9,458,786 円減少しました。これらにより、費用合計は 16,572,267 円の減少となりました。以上の結果、当年度決算における純利益は、前年度決算より 20,494,886 円減少し 231,779,080 円となりました。

供給単価と給水原価の面からみると、前年度より供給単価は 13 銭高く、給水原価も 12 銭高くなっています。供給単価と給水原価を比較すると、8 円 7 銭供給単価が上回っています。

資本的支出としては、配水管移設工事、電気・機械設備の更新工事、田沼浄水場紫外線照射装置の設置、管網整備工事、多田配水池の更新工事を行いました。漏水対策としては、老朽管布設替工事を実施しました。また、新上下水道庁舎の建設に着手しました。

水道料金の収納については、負担の公平性の観点から、滞納の発生を防ぎ、不納欠損処分の減少に努め、料金収入の確保を図るよう望みます。

また、今後の水道事業は、人口減少に伴う給水収益の減収、地震対策としての施設の耐震化、老朽化する施設、設備や管路の更新など、事業の実施には多額の投資の必要が見込まれることから、引き続き、営業費用等の節減や事務事業の合理化に努め、経営の安定化と健全な事業運営に取り組み、根幹的なライフラインである水の安定供給を図ることにより市民福祉の向上に寄与されることを要望します。

第6 経営の成績及び財政状態の概要

1 事業の概要

(1) 業務実績

項目	単位	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	令和元年度	比較増減 (A) - (B)
ア 行政区域内人口	人	115,700	116,982	117,706	△ 1,282
イ 給水人口	人	114,074	115,348	116,055	△ 1,274
ウ 給水戸数	戸	50,819	50,771	50,372	48
エ 普及率(イ/ア×100)	%	98.59	98.60	98.60	△ 0.01
オ 年間配水量	m ³	16,774,906	16,697,847	16,671,139	77,059
カ 年間有収水量	m ³	13,531,933	13,666,881	13,551,124	△ 134,948
キ 年間有収率(カ/オ×100)	%	80.67	81.85	81.28	△ 1.18
ク 水道料金	円	1,969,252,030	1,986,926,080	1,969,493,440	△ 17,674,050

当年度末における給水人口は114,074人となり、前年度と比較すると1,274人減少していますが、給水戸数は50,819戸となり48戸増加しています。行政区域内人口に対する普及率は前年度比0.01ポイント低下し98.59%です。年間配水量16,774,906m³のうち料金の対象となる年間有収水量は13,531,933m³であり、前年度と比較すると、年間配水量は77,059m³の増加、年間有収水量は134,948m³の減少となっており、年間有収率は80.67%で1.18ポイントの低下となりました。水道料金は、1,969,252,030円(税込)で前年度と比較すると17,674,050円減少しています。

施設の利用状況

(単位：m³、%)

区分	1日平均 配水量 A	1日最大 配水量 B	1日配水 能力 C	負荷率 A/B	施設利用率 A/C	最大稼働率 B/C
令和3年度	45,959	49,120	59,384	93.56	77.39	82.72
令和2年度	45,748	49,546	59,384	92.33	77.04	83.43
対前年度比	211	△ 426	0	1.23	0.35	△ 0.71

施設の利用状況を前年度と比較すると、負荷率は93.56%で1.23ポイント上昇し、施設利用率は77.39%となり0.35ポイント上昇しています。また、最大需要に対する施設の配水能力を示す最大稼働率については82.72%となり、0.71ポイント低下しています。

(2) 主要な建設改良事業（税込）

一般建設改良工事として配水管移設工事、老朽化した電気・機械設備の更新工事等を実施しました。拡張工事では新上下水道庁舎建設に着手し、田沼浄水場紫外線照射装置の設置、主要地方道桐生田沼線管網整備工事等を実施しました。また、漏水対策として堀米町、奈良瀨町及び岩崎町の老朽管布設替工事を実施しました。

建設改良費の契約金額は188,694,000円で、主なものは次のとおりです。

(消費税及び地方消費税込み)

工 事 名	契約金額(円)
スマートインター工事に伴う配水管移設工事	2,145,000
堀米配水場2号配水流量計外更新工事	37,400,000
石塚浄水場2号取水ポンプ外更新工事	32,164,000
葛生浄水場3号取水ポンプ外更新工事	29,700,000
閑馬浄水場取水流量計外更新工事	32,010,000

拡張事業費の契約金額は1,543,729,000円で、主なものは次のとおりです。

(消費税及び地方消費税込み)

工 事 名	契約金額(円)
老朽塩ビ管更新事業 市道堀米100号線外老朽管布設替工事	26,598,000
小中浄水場配水池設置工事	212,300,000
田沼浄水場紫外線照射装置設置工事	293,249,000
老朽塩ビ管更新事業 市道214号線老朽管布設替工事	27,621,000
新上下水道庁舎建築工事	365,750,000
新上下水道庁舎電気設備工事	74,250,000
新上下水道庁舎機械設備工事	70,400,000
老朽塩ビ管更新事業 市道堀米17号線外老朽管布設替工事	21,857,000
主要地方道桐生田沼線管網整備工事（第1工区）	20,427,000
主要地方道桐生田沼線管網整備工事（第2工区）	33,726,000
多田配水池更新工事	229,350,000
市道2級146号線管網整備工事	20,812,000
市道犬伏47号線管網整備工事	11,198,000
市道犬伏133号線外管網整備工事	9,768,000

その他の契約金額は66,858,000円で、主なものは次のとおりです。

(消費税及び地方消費税込み)

工 事 名	契約金額(円)
スマートインター排水路工事に伴う配水管移設工事	3,080,000
市道犬伏184号線外側溝修繕工事に伴う配水管移設工事	11,011,000
市の沢浄水場受電遮断器緊急更新工事	3,850,000

2 決算報告書（予算執行状況＝税込）

（1）収益的収入及び支出（別表第1）

ア 収益的収入

予算額 2,331,304,000 円に対する決算額は 2,339,045,792 円となり、差引 7,741,792 円増加し、執行率は 100.3%となっています。

決算額の内容は、営業収益 2,071,265,925 円（構成比 88.6%）、営業外収益 253,032,652 円（同 10.8%）、特別利益 14,747,215 円（同 0.6%）です。

この決算額を前年度と比較すると、営業収益で 24,517,431 円、営業外収益で 12,533,656 円、特別利益で 3,182,666 円それぞれ減少したことで、収入総額においても 40,233,753 円の減少となっています。

イ 収益的支出

予算額 2,129,977,000 円に対する決算額は 2,033,302,824 円となり、差引 96,674,176 円の不用額が生じ、95.5%の執行率となっています。

決算額の内容は、営業費用 1,854,705,181 円（構成比 91.2%）、営業外費用 178,597,643 円（同 8.8%）です。

この決算額を前年度と比較すると、営業費用で 5,682,655 円、営業外費用で 11,321,055 円減少したことにより、支出総額は 17,003,710 円の減少となっています。

ウ 収益的収入及び支出の結果

収益的収入の決算額は 2,339,045,792 円、収益的支出の決算額は 2,033,302,824 円となり、結果として差引 305,742,968 円の利益が生じました。

（2）資本的収入及び支出（別表第2）

ア 資本的収入

予算額 1,081,870,000 円に対する決算額は 698,249,746 円となり、差引 383,620,254 円減少し、執行率は 64.5%となっています。

決算額の内容は、企業債 443,600,000 円（構成比 63.5%）、出資金 89,200,000 円（同 12.8%）、工事負担金 41,981,000 円（同 6.0%）、補助金 123,468,746 円（同 17.7%）です。

この決算額を前年度と比較すると 118,739,174 円の増加となっています。

イ 資本的支出

予算額 2,246,240,000 円に対する決算額は 1,564,554,111 円となり、差引 681,685,889 円の不用額が生じ、執行率は 69.7%となっています。

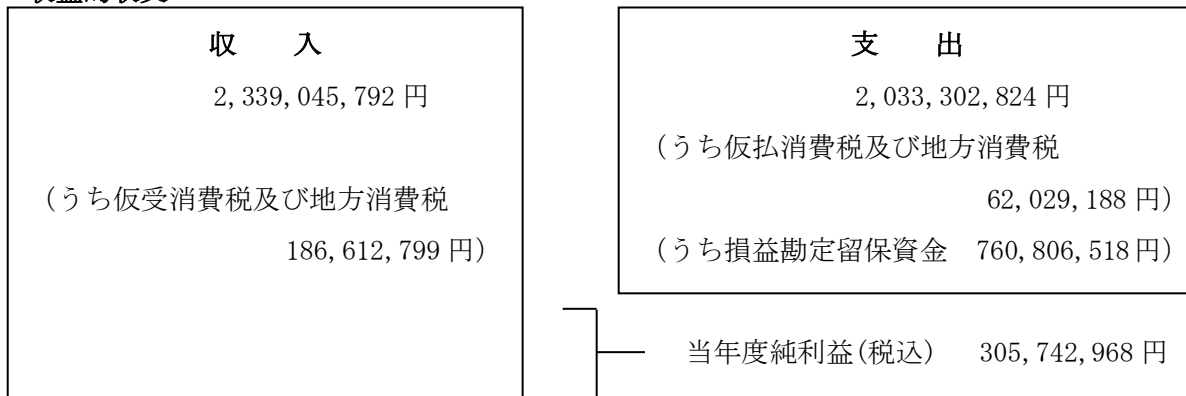
決算額の内容は、建設改良費 969,107,791 円（構成比 61.9%）、企業債償還金 595,446,320 円（同 38.1%）です。

この決算額を前年度と比較すると 121,676,872 円の増加となっています。

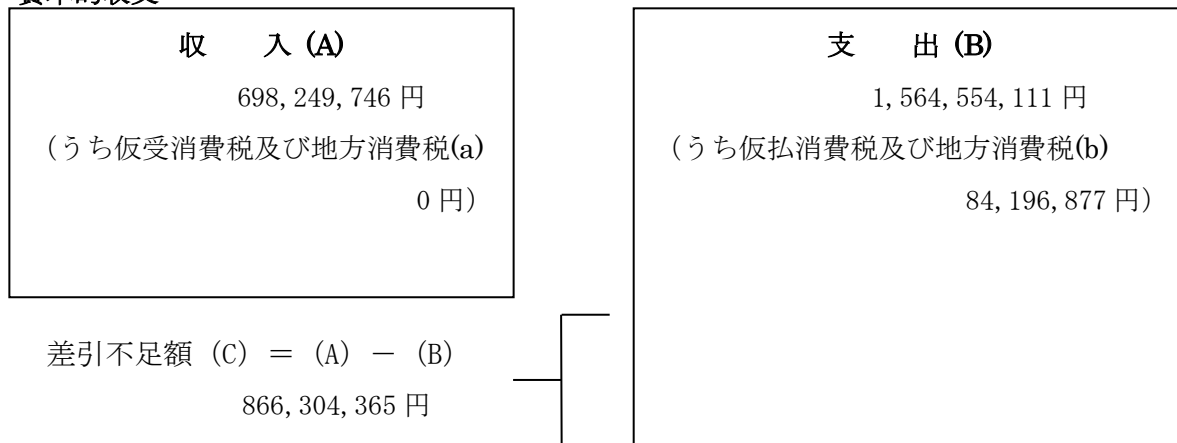
ウ 資本的収入及び支出の状況

収入決算額 698,249,746 円 (A) に対する支出決算額は 1,564,554,111 円 (B) となり、不足額 866,304,365 円 (C) については、次のとおり補填財源 (D) によって補填されています。

・ 収益的収支



・ 資本的収支



補填財源 (D) の内訳

区 分	財 源	補 填	残 額
消費税及び地方消費税資本的収支調整額 (令和3年度) 仮払消費税及び地方消費税(b) - 仮受消費税及び地方消費税(a) - 4条特定収入影響額	71,280,063円	71,280,063円	0円
過年度損益勘定留保資金	75,064,851円	75,064,851円	0円
当年度損益勘定留保資金	760,806,518円	719,959,451円	40,847,067円
減債積立金	110,900,000円	0円	110,900,000円
建設改良積立金	2,154,811,706円	0円	2,154,811,706円
計	3,172,863,138円	866,304,365円	2,306,558,773円

3 損益計算書（経営成績＝税抜）

（1） 経営収支（別表第3）

当年度の経営成績は、総収益 2,152,448,315 円に対し、総費用 1,920,669,235 円となっています。

総収益は前年度と比較すると 37,067,153 円（1.7%）減少しています。これは、営業収益の給水収益、加入金、営業外収益の他会計負担金以外の科目が減少したことによるものです。

総費用は前年度と比較すると 16,572,267 円（0.9%）減少しています。これは、営業費用のうち原水及び浄水費、受託工事費は増加しましたが、総係費、資産減耗費が減少し、営業外費用のうち支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものです。

結果として、当年度は 231,779,080 円の純利益が生じることとなりました。

（2） 供給単価と給水原価（別表第6）

1 m³当たりの供給単価と給水原価を比較すると、当年度は 8 円 7 銭供給単価が上回っています。前年度と比較すると、供給単価と給水原価の差引は 1 銭増加しています。

（単位：円）

項目	算出基礎	令和3年度	令和2年度	令和元年度
供給単価 (A)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$	132.30	132.17	133.75
給水原価 (B)	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費外}}{\text{年間有収水量}}$	124.23	124.11	128.19
差引 (A) - (B)		8.07	8.06	5.56

※ 給水原価 (B) は新会計基準での給水原価。（旧会計基準での給水原価を P20 に参考掲載）

（3） 損益分岐点分析（別表第4）

損益分岐点は『 固定費 ÷ { 1 - (変動費 ÷ 給水収益) } 』により、また、損益分岐点の高さは『 損益分岐点 ÷ 給水収益 × 100 』により算出されます。この高さが低ければ低いほど企業の体質が良いとされています。

損益分岐点分析表によると変動費 154,060,684 円、固定費 1,766,608,551 円となっており、これに対し、給水収益は 1,790,229,119 円となっています。前年度と比較すると、変動費は増加しましたが、固定費、給水収益は減少しました。

当年度の損益分岐点は 1,932,951,402 円となり、前年度 1,948,098,099 円に比して 15,146,697 円の減少となっています。

また、当年度の分岐点の高さの数値は 108.0 となり、前年度の 107.9 に比して 0.1 ポイント上昇しています。

その推移は次表のとおりです。

(単位：円、%)

項 目	算 出 基 礎	令和3年度	令和2年度	令和元年度
損益分岐点	$\frac{\text{固定費}}{1 - \frac{\text{変動費}}{\text{給水収益}}}$	1,932,951,402	1,948,098,099	1,995,901,428
損益分岐点 の 高 さ	$\frac{\text{損益分岐点}}{\text{給水収益}} \times 100$	108.0	107.9	110.1

4 貸借対照表（財政状態＝税抜）（別表第5）

（1）資産

ア 資産の現在高は、次表のとおりです。

(単位：円)

項 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	令和元年度	比較増減 (A) - (B)
有形固定資産	20,362,603,704	20,409,966,723	20,534,180,955	△ 47,363,019
無形固定資産	951,116,691	997,151,082	1,043,185,473	△ 46,034,391
流動資産	3,290,757,300	2,798,841,057	2,694,392,575	491,916,243
資産合計	24,604,477,695	24,205,958,862	24,271,759,003	398,518,833

イ 資産の構成比は、次表のとおりです。

(単位：%)

資 産	100.0	有形 固定資産	82.8	土 地	2.4	車両運搬具	0.0
				建 物	2.6	工具器具及び備品	0.0
		構 築 物	59.4	建設仮勘定	5.2		
		機械及び装置	13.2	-	-		
		無形 固定資産	3.9	電話加入権	0.0	-	-
				ダム使用权	3.9	-	-
		流動資産	13.4	現金預金	12.9	貯 蔵 品	0.1
				未 収 金	0.4	その他流動資産	0.0

固定資産は、建物、機械及び装置、建設仮勘定などが増加しましたが、構築物、車両運搬具、工具器具及び備品、ダム使用权などの減少により 93,397,410 円の減少となっています。流動資産は、現金預金、未収金、貯蔵品の増加により 491,916,243 円増加し、資産合計では 398,518,833 円の増加となっています。未収金は、38,642,380 円増加し 101,171,038 円となっています。

(2) 負債・資本

ア 負債・資本の現在高は、次表のとおりです。

(単位：円)

項 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	令和元年度	比較増減 (A) - (B)
固定負債	7,962,284,170	8,165,145,851	8,287,892,171	△ 202,861,681
流動負債	1,024,562,011	679,023,683	771,975,255	345,538,328
繰延収益	4,589,878,915	4,655,015,809	4,776,092,024	△ 65,136,894
資本金	6,964,825,073	6,875,625,073	6,856,925,073	89,200,000
資本剰余金	1,205,436,740	1,205,436,740	1,205,436,740	0
利益剰余金	2,857,490,786	2,625,711,706	2,373,437,740	231,779,080
負債・資本合計	24,604,477,695	24,205,958,862	24,271,759,003	398,518,833

イ 負債・資本の構成比は、次表のとおりです。

(単位：%)

負債・資本	100.0	負債	55.2	固定負債	32.4	企業債	32.3				
										引当金	0.1
				流動負債	4.2	企業債	2.6				
								未払金	1.5		
								引当金	0.1		
								預り金	0.0		
								その他流動負債	0.0		
				繰延収益	18.7	長期前受金	41.9				
								長期前受金収益化累計額	△ 23.3		
		資本	28.3	資本金	28.3	資本金	28.3				
		剰余金	16.5	資本剰余金	4.9	受贈財産評価額	0.3				
										寄附金	0.0
										工事負担金	1.7
										補助金	2.8
						利益剰余金	11.6	減債積立金	0.5		
										利益積立金	1.5
										建設改良積立金	8.8
										当年度未処分利益剰余金	0.9

負債・資本合計額を前年度の決算額に比較すると 398,518,833 円の増加となっています。

負債の内容は、固定負債においては 202,861,681 円の減少となり、流動負債においては、引当金で 1,724,000 円減少しましたが、企業債で 51,015,361 円、未払金で 296,257,797 円増加したことなどにより、合計 345,538,328 円の増加となっています。繰延収益は 65,136,894 円減少し、負債合計で 77,539,753 円の増加となっています。

また、資本金は、89,200,000 円の増加となっています。

資本剰余金は、受贈財産評価額、寄附金、工事負担金、補助金のそれぞれが前年度と同額となっています。

利益剰余金は、231,779,080 円の増加となっています。主な理由は、当年度純利益の計上により未処分利益剰余金が増加したことによるものです。

なお、流動負債における未払金の主なものは、浄水場等運転管理業務委託料 3 月分 12,291,400 円、電気料 3 月分 11,567,709 円、田沼浄水場紫外線照射装置設置工事竣工払 293,249,000 円です。

5 剰余金計算書

利益剰余金は、令和 2 年度末未処分利益剰余金より減債積立金として 12,700,000 円、利益積立金として 20,000,000 円、建設改良積立金として 219,573,966 円、合計で 252,273,966 円を積み立てました。また、未処分利益剰余金 231,779,080 円の発生により、当年度末残高は 2,857,490,786 円となっています。

資本剰余金については、すべての項目で前年と同額となり 1,205,436,740 円となっています。

6 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローは、業務活動によるキャッシュ・フローが 1,235,213,324 円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは 732,370,982 円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは 62,646,320 円の減少となっています。以上の 3 区分から令和 3 年度の資金は、440,196,022 円の増加となり、資金期末残高は 3,165,243,707 円となっています。

7 経営分析

経営分析は、経営分析表（別表第 6）を参照してください。

8 財政分析

財政分析は、財政分析表（別表第 7）を参照してください。

決 算 審 查 資 料

	頁
収益の収入支出状況表 (別表第1)	1 2
資本の収入支出状況表 (別表第2)	1 3
比較損益計算書 (別表第3)	1 4
1 収益費用決算状況表	
2 費用構成比較表	
損益分岐点分析表 (別表第4)	1 7
比較貸借対照表 (別表第5)	1 8
経営分析表 (別表第6)	2 0
財政分析表 (別表第7)	2 1

別表第1

収益の収入支出状況表 (税込)

施行規則第45条関係 (予算様式第3条)

(単位：円)

年度区分 収支科目	令和3年度				令和2年度				比較増減		対前年度比 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$		
	予算額	構成比	決算額 (A)	構成比	執行率	予算額	構成比	決算額 (B)	構成比	執行率		予算額	決算額
収入	営業収益	2,052,735,000	88.1%	2,071,265,925	88.6%	100.9%	2,090,371,000	88.3%	2,095,783,356	88.1%	△ 37,636,000	△ 24,517,431	98.8%
	営業外収益	263,189,000	11.3%	253,032,652	10.8%	96.1%	260,047,000	11.0%	265,566,308	11.2%	3,142,000	△ 12,533,656	95.3%
	特別利益	15,380,000	0.7%	14,747,215	0.6%	95.9%	15,781,000	0.7%	17,929,881	0.8%	△ 401,000	△ 3,182,666	82.2%
	計	2,331,304,000	100.0%	2,339,045,792	100.0%	100.3%	2,366,199,000	100.0%	2,379,279,545	100.0%	△ 34,895,000	△ 40,233,753	98.3%
支出	営業費用	1,950,376,000	91.6%	1,854,705,181	91.2%	95.1%	2,011,828,000	91.3%	1,860,387,836	90.7%	△ 61,452,000	△ 5,682,655	99.7%
	営業外費用	178,600,000	8.4%	178,597,643	8.8%	100.0%	190,119,000	8.6%	189,918,698	9.3%	△ 11,519,000	△ 11,321,055	94.0%
	特別損失	1,000	0.0%	0	-	0.0%	1,000	0.0%	0	-	0	0	-
	予備費	1,000,000	0.0%	0	-	0.0%	1,000,000	0.0%	0	-	0	0	-
計	2,129,977,000	100.0%	2,033,302,824	100.0%	95.5%	2,202,948,000	100.0%	2,050,306,534	100.0%	△ 72,971,000	△ 17,003,710	99.2%	

資本的収入支出状況表 (税込)

施行規則第45条関係(予算様式第4条)

(単位：円)

年度区分 收支科目	令和3年度				令和2年度				比較増減		対前年度比 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$		
	予算額	構成比	決算額(A)	構成比	執行率	予算額	構成比	決算額(B)	構成比	執行率		予算額	決算額
収入													
企業債	801,500,000	74.1%	443,600,000	63.5%	55.3%	538,600,000	82.3%	472,700,000	81.6%	87.8%	262,900,000	△ 29,100,000	93.8%
出資金	93,700,000	8.7%	89,200,000	12.8%	95.2%	18,700,000	2.9%	18,700,000	3.2%	100.0%	75,000,000	70,500,000	477.0%
工事負担金	60,200,000	5.6%	41,981,000	6.0%	69.7%	5,270,000	0.8%	8,873,000	1.5%	168.4%	54,930,000	33,108,000	473.1%
補助金	126,469,000	11.7%	123,468,746	17.7%	97.6%	91,990,000	14.1%	79,237,572	13.7%	86.1%	34,479,000	44,231,174	155.8%
固定資産売却代金	1,000	0.0%	0	-	0.0%	1,000	0.0%	0	-	0.0%	0	0	-
計	1,081,870,000	100.0%	698,249,746	100.0%	64.5%	654,561,000	100.0%	579,510,572	100.0%	88.5%	427,309,000	118,739,174	120.5%
支出													
建設改良費	1,650,793,000	73.5%	969,107,791	61.9%	58.7%	1,305,074,000	69.4%	867,632,534	60.1%	66.5%	345,719,000	101,475,257	111.7%
企業償還金	595,447,000	26.5%	595,446,320	38.1%	100.0%	574,341,000	30.5%	574,340,631	39.8%	100.0%	21,106,000	21,105,689	103.7%
県補助金返還金	-	-	-	-	-	905,000	0.0%	904,074	0.1%	99.9%	△ 905,000	△ 904,074	皆減
計	2,246,240,000	100.0%	1,564,554,111	100.0%	69.7%	1,880,320,000	100.0%	1,442,877,239	100.0%	76.7%	365,920,000	121,676,872	108.4%

比較損益計算書 (税抜)

科目	年度区分		令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		前年度対比 比較増減 (A)-(B)
			金額	対前年度比	金額	対前年度比	
給水収益			1,790,229,119	99.1%	1,806,296,437	99.7%	△ 16,067,318
受託工事収益			7,326,000	皆増	0	皆減	7,326,000
加入金			42,730,000	73.8%	57,910,000	113.5%	△ 15,180,000
その他の営業収益			44,430,355	106.1%	41,878,846	96.5%	2,551,509
営業収益合計			1,884,715,474	98.9%	1,906,085,283	99.6%	△ 21,369,809
原水及び浄水費			270,095,262	107.5%	251,248,580	90.8%	18,846,682
配水及び給水費			324,185,385	100.0%	324,102,399	88.4%	82,986
受託工事費			6,660,000	皆増	0	皆減	6,660,000
業務費			103,483,945	100.6%	102,852,400	95.1%	631,545
総係費			79,658,026	78.4%	101,666,887	150.8%	△ 22,008,861
減価償却費			976,558,521	99.9%	977,104,781	99.0%	△ 546,260
資産減耗費			31,874,172	76.3%	41,786,181	238.3%	△ 9,912,009
その他営業費用			160,682	15.6%	1,028,246	325.0%	△ 867,564
営業費用合計			1,792,675,993	99.6%	1,799,789,474	98.3%	△ 7,113,481
営業利益			92,039,481	86.6%	106,295,809	126.8%	△ 14,256,328
受取利息及び配当金			197,168	75.7%	260,291	70.6%	△ 63,123
他会計負担金			152,130	163.7%	92,950	89.5%	59,180
他会計補助金			18,918,673	92.5%	20,443,060	95.8%	△ 1,524,387
長期前受金戻入			232,878,960	96.6%	241,112,080	101.8%	△ 8,233,120
雑収益			838,695	99.4%	843,923	83.9%	△ 5,228
国庫補助金			-	皆減	2,748,000	皆増	△ 2,748,000
営業外収益合計			252,985,626	95.3%	265,500,304	102.2%	△ 12,514,678
支払利息及び企業債取扱諸費			126,483,443	92.2%	137,252,898	92.0%	△ 10,769,455
雑支出			1,509,799	758.2%	199,130	15.5%	1,310,669
営業外費用合計			127,993,242	93.1%	137,452,028	91.4%	△ 9,458,786
経常利益			217,031,865	92.6%	234,344,085	121.3%	△ 17,312,220
特別利益			14,747,215	82.2%	17,929,881	89.0%	△ 3,182,666
特別損失			-	-	-	皆減	-
当年度純利益			231,779,080	91.9%	252,273,966	123.4%	△ 20,494,886

(単位：円)

1 収益費用決算状況表（税抜）

（単位：円）

科目	年度区分		令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	比較増減	増減率
営業収益	1,884,715,474	87.6%	98.9%	1,906,085,283	87.1%	99.6%	△ 21,369,809	△ 1.1%
給水収益	1,790,229,119	83.2%	99.1%	1,806,296,437	82.5%	99.7%	△ 16,067,318	△ 0.9%
受託工事収益	7,326,000	0.3%	皆増	0	-	皆減	7,326,000	皆増
加入金	42,730,000	2.0%	73.8%	57,910,000	2.7%	113.5%	△ 15,180,000	△ 26.2%
その他の営業収益	44,430,355	2.1%	106.1%	41,878,846	1.9%	96.5%	2,551,509	6.1%
営業外収益	252,985,626	11.8%	95.3%	265,500,304	12.1%	102.2%	△ 12,514,678	△ 4.7%
受取利息及び配当金	197,168	0.0%	75.7%	260,291	0.0%	70.6%	△ 63,123	△ 24.3%
他会計負担金	152,130	0.0%	163.7%	92,950	0.0%	89.5%	59,180	63.7%
他会計補助金	18,918,673	0.9%	92.5%	20,443,060	0.9%	95.8%	△ 1,524,387	△ 7.5%
長期前受金戻入	232,878,960	10.8%	96.6%	241,112,080	11.0%	101.8%	△ 8,233,120	△ 3.4%
雑収益	838,695	0.0%	99.4%	843,923	0.0%	83.9%	△ 5,228	△ 0.6%
国庫補助金	-	-	皆減	2,748,000	0.1%	皆増	△ 2,748,000	皆減
特別利益	14,747,215	0.7%	82.2%	17,929,881	0.8%	89.0%	△ 3,182,666	△ 17.8%
その他特別利益	14,747,215	0.7%	82.2%	17,929,881	0.8%	89.0%	△ 3,182,666	△ 17.8%
収益計	2,152,448,315	100.0%	98.3%	2,189,515,468	100.0%	99.8%	△ 37,067,153	△ 1.7%
営業費用	1,792,675,993	93.3%	99.6%	1,799,789,474	92.9%	98.3%	△ 7,113,481	△ 0.4%
原水及び浄水費	270,095,262	14.1%	107.5%	251,248,580	13.0%	90.8%	18,846,682	7.5%
配水及び給水費	324,185,385	16.9%	100.0%	324,102,399	16.7%	88.4%	82,986	0.0%
受託工事費	6,660,000	0.3%	皆増	0	-	皆減	6,660,000	皆増
業務費	103,483,945	5.4%	100.6%	102,852,400	5.3%	95.1%	631,545	0.6%
総係費	79,658,026	4.1%	78.4%	101,666,887	5.2%	150.8%	△ 22,008,861	△ 21.6%
減価償却費	976,558,521	50.8%	99.9%	977,104,781	50.4%	99.0%	△ 546,260	△ 0.1%
資産減耗費	31,874,172	1.7%	76.3%	41,786,181	2.2%	238.3%	△ 9,912,009	△ 23.7%
その他営業費用	160,682	0.0%	15.6%	1,028,246	0.1%	325.0%	△ 867,564	△ 84.4%
営業外費用	127,993,242	6.7%	93.1%	137,452,028	7.1%	91.4%	△ 9,458,786	△ 6.9%
支払利息及び企業債取扱諸費	126,483,443	6.6%	92.2%	137,252,898	7.1%	92.0%	△ 10,769,455	△ 7.8%
雑支出	1,509,799	0.1%	758.2%	199,130	0.0%	15.5%	1,310,669	658.2%
特別損失	-	-	-	-	-	皆減	-	-
災害による損失	-	-	-	-	-	皆減	-	-
費用計	1,920,669,235	100.0%	99.1%	1,937,241,502	100.0%	97.4%	△ 16,572,267	△ 0.9%
収益 - 費用	231,779,080	-	91.9%	252,273,966	-	123.4%	△ 20,494,886	△ 8.1%

2 費用構成比較表 (税抜)

(単位:円)

目別 節別	原水及び浄水費		配水及び給水費		業務費		総係費		その他		計		前年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(A)-(B)	A/B×100
給料	2,514,600	0.9%	34,740,051	10.7%	7,747,828	7.5%	27,973,200	35.1%			72,975,679	3.8%	76,774,822	4.0%	△ 3,798,843	95.1%
手当等	637,973	0.2%	10,797,975	3.3%	2,887,627	2.8%	10,277,715	12.9%			24,601,290	1.3%	30,521,813	1.6%	△ 5,920,523	80.6%
費与引当金繰入額	308,000	0.1%	3,970,000	1.2%	1,041,000	1.0%	3,212,000	4.0%			8,531,000	0.4%	9,983,000	0.5%	△ 1,452,000	85.5%
貸金											0	-	0	-	0	-
法定福利費	667,697	0.2%	9,661,414	3.0%	2,360,262	2.3%	8,417,258	10.6%			21,106,631	1.1%	22,830,811	1.2%	△ 1,724,180	92.4%
法定福利費繰入額	60,000	0.0%	794,000	0.2%	210,000	0.2%	647,000	0.8%			1,711,000	0.1%	1,976,000	0.1%	△ 265,000	86.6%
報酬											0	-	0	-	0	-
旅費							6,146	0.0%			6,146	0.0%	0	-	6,146	皆増
報償費											0	-	0	-	0	-
被服費	3,500	0.0%	21,040	0.0%			21,095	0.0%			45,635	0.0%	144,048	0.0%	△ 98,413	31.7%
備消耗品費	86,477	0.0%	803,622	0.2%	1,236,648	1.2%	727,041	0.9%			2,853,788	0.1%	2,081,918	0.1%	771,870	137.1%
燃料費	99,090	0.0%	475,535	0.1%	62,490	0.1%	59,661	0.1%			696,776	0.0%	508,714	0.0%	188,062	137.0%
光熱水費	745,522	0.3%	560,877	0.2%			87,175	0.1%			1,393,574	0.1%	1,380,617	0.1%	12,957	100.9%
印刷製本費			14,400	0.0%	908,600	0.9%	4,500	0.0%			927,500	0.0%	1,506,003	0.1%	△ 578,503	61.6%
食糧費											0	-	0	-	0	-
通信運搬費	8,236,010	3.0%	3,436,987	1.1%	8,051,273	7.8%					19,724,270	1.0%	19,782,223	1.0%	△ 57,953	99.7%
保険料	1,284,144	0.5%	969,255	0.3%	59,770	0.1%	63,855	0.1%			2,377,024	0.1%	3,538,002	0.2%	△ 1,160,978	67.2%
委託料	75,639,198	28.0%	167,632,340	51.7%	66,146,400	63.9%	11,019,250	13.8%	3,860,000	0.3%	324,297,188	16.9%	333,254,004	17.2%	△ 8,956,816	97.3%
手数料	256,855	0.1%	63,200	0.0%	6,711,668	6.5%	82,270	0.1%			7,113,993	0.4%	6,882,816	0.4%	231,177	103.4%
広告料											0	-	0	-	0	-
賃借料	3,821,278	1.4%	4,273,826	1.3%	5,847,218	5.7%	2,728,272	3.4%			16,670,594	0.9%	16,447,432	0.8%	223,162	101.4%
修繕費	12,205,420	4.5%	75,536,539	23.3%	82,670	0.1%	1,221,950	1.5%			89,046,579	4.6%	84,306,683	4.4%	4,739,896	105.6%
路面復旧費											4,876,900	0.3%	2,153,420	0.1%	2,723,480	226.5%
動力費	149,183,744	55.2%	4,876,940	1.5%							154,060,684	8.0%	138,293,390	7.1%	15,767,294	111.4%
薬品費											0	-	0	-	0	-
材料費			582,984	0.2%							582,984	0.0%	185,951	0.0%	397,033	313.5%
補償金											0	-	0	-	0	-
研修費											0	-	0	-	0	-
負担金	14,345,754	5.3%			109,091	0.1%	11,948,030	15.0%			26,402,875	1.4%	26,980,953	1.4%	△ 578,078	97.9%
貸倒引当金繰入額											1,152,808	0.1%	116,846	0.0%	1,035,962	986.6%
公課費			97,500	0.0%	21,400	0.0%	8,800	0.0%			127,700	0.0%	221,100	0.0%	△ 93,400	57.8%
交際費											0	-	0	-	0	-
減価償却費									976,558,521	85.4%	976,558,521	50.8%	977,104,781	50.4%	△ 546,260	99.9%
資産減耗費									31,874,172	2.8%	31,874,172	1.7%	41,786,181	2.2%	△ 9,912,009	76.3%
その他営業費用									160,682	0.0%	160,682	0.0%	1,028,246	0.1%	△ 867,564	15.6%
固定資産除去費											0	-	0	-	0	-
雑支出									1,509,799	0.1%	1,509,799	0.1%	199,130	0.0%	1,310,669	758.2%
工事請負費									2,800,000	0.2%	2,800,000	0.1%	0	-	2,800,000	皆増
企業債利息									126,483,443	11.1%	126,483,443	6.6%	137,252,898	7.1%	△ 10,769,455	92.2%
特別損失											0	-	0	-	0	-
計	270,095,262	100.0%	324,185,385	100.0%	103,483,945	100.0%	79,658,026	100.0%	1,143,246,617	100.0%	1,920,669,235	100.0%	1,937,241,502	100.0%	△ 16,572,267	99.1%

別表第4

損益分岐点分析表 (税抜)

(単位：円)

年度区分 項目	令和3年度			令和2年度			令和元年度		
	金額	対前年度比	構成比	金額	対前年度比	構成比	金額	対前年度比	構成比
変動費									
動力費	154,060,684	111.4%	8.0%	138,293,390	90.5%	7.1%	152,853,872	90.5%	7.7%
計 (A)	154,060,684	111.4%	8.0%	138,293,390	90.5%	7.1%	152,853,872	90.5%	7.7%
固定費									
減価償却費	976,558,521	99.9%	50.8%	977,104,781	99.0%	50.4%	986,759,144	99.0%	49.9%
備消耗品費	2,853,788	137.1%	0.1%	2,081,918	87.4%	0.1%	2,381,926	87.4%	0.2%
人件費	128,925,600	90.7%	6.7%	142,086,146	97.0%	7.3%	146,501,410	97.0%	7.4%
修繕費	89,046,579	105.6%	4.6%	84,306,683	69.6%	4.4%	121,086,108	69.6%	6.1%
材料費	582,984	313.5%	0.0%	185,951	23.8%	0.0%	781,614	23.8%	0.0%
委託料	324,297,188	97.3%	16.9%	333,254,004	107.1%	17.2%	311,151,285	107.1%	15.7%
企業債利息	126,483,443	92.2%	6.6%	137,252,898	92.0%	7.1%	149,142,407	92.0%	7.5%
その他の固定費	117,860,448	96.1%	6.1%	122,675,731	111.8%	6.3%	109,768,152	111.8%	5.5%
計 (B)	1,766,608,551	98.2%	92.0%	1,798,948,112	98.4%	92.9%	1,827,572,046	98.4%	92.3%
合計 (A)+(B) 経常費用	1,920,669,235	99.1%	100.0%	1,937,241,502	97.8%	100.0%	1,980,425,918	97.8%	100.0%

給水収益 (C)	1,790,229,119	1,806,296,437	1,812,406,474
----------	---------------	---------------	---------------

損益分岐点 (D) $\frac{(B)}{1 - \frac{(A)}{(C)}}$	1,932,951,402	1,948,098,099	1,995,901,428
------------------------------------------------	---------------	---------------	---------------

損益分岐点の高さ $\frac{(D)}{(C)} \times 100$	108.0	107.9	110.1
------------------------------------------	-------	-------	-------

別表第5

比較貸借対照表 (税抜)

科目	令和3年度			令和2年度			令和元年度		
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比
土地	592,909,753	2.4%	100.0%	592,909,753	2.4%	100.0%	592,909,753	2.4%	100.0%
建物	639,763,052	2.6%	107.7%	594,137,604	2.5%	96.1%	618,431,906	2.5%	96.1%
構築物	14,616,958,160	59.4%	98.2%	14,882,229,518	61.5%	98.5%	15,101,240,326	62.3%	98.5%
機械及び装置	3,238,492,858	13.2%	102.3%	3,166,573,077	13.1%	100.8%	3,141,505,657	13.0%	100.8%
車両運搬具	2,209,324	0.0%	93.7%	2,358,480	0.0%	154.2%	1,529,835	0.0%	154.2%
工具器具及び備品	2,468,764	0.0%	98.1%	2,516,416	0.0%	91.4%	2,751,688	0.0%	91.4%
建設仮勘定	1,269,801,793	5.2%	108.6%	1,169,241,875	4.8%	108.7%	1,075,811,790	4.4%	108.7%
有形固定資産合計	20,362,603,704	82.8%	99.8%	20,409,966,723	84.3%	99.4%	20,534,180,955	84.6%	99.4%
電話加入権	884,600	0.0%	100.0%	884,600	0.0%	100.0%	884,600	0.0%	100.0%
ダム使用权	950,232,091	3.9%	95.4%	996,266,482	4.1%	95.6%	1,042,300,873	4.3%	95.6%
無形固定資産合計	951,116,691	3.9%	95.4%	997,151,082	4.1%	95.6%	1,043,185,473	4.3%	95.6%
固定資産合計	21,313,720,395	86.6%	99.6%	21,407,117,805	88.4%	99.2%	21,577,366,428	88.9%	99.2%
現金預金	3,165,243,707	12.9%	116.2%	2,725,047,685	11.3%	105.1%	2,592,932,863	10.7%	105.1%
未収金	101,171,038	0.4%	161.8%	62,528,658	0.3%	71.4%	87,539,922	0.4%	71.4%
貯蔵品	21,842,555	0.1%	249.2%	8,764,714	0.0%	98.3%	8,919,790	0.0%	98.3%
その他流動資産	2,500,000	0.0%	100.0%	2,500,000	0.0%	50.0%	5,000,000	0.0%	50.0%
流動資産合計	3,290,757,300	13.4%	117.6%	2,798,841,057	11.6%	103.9%	2,694,392,575	11.1%	103.9%
資産合計	24,604,477,695	100.0%	101.6%	24,205,958,862	100.0%	99.7%	24,271,759,003	100.0%	99.7%

(借方)

(単位：円)

(貸方)

(単位：円)

科 目	令和3年度			令和2年度			令和元年度		
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比
企業債	7,937,284,170	32.3%	97.5%	8,140,145,851	33.6%	98.5%	8,262,892,171	34.0%	98.5%
引当金	25,000,000	0.1%	100.0%	25,000,000	0.1%	100.0%	25,000,000	0.1%	100.0%
固定負債合計	7,962,284,170	32.4%	97.5%	8,165,145,851	33.7%	98.5%	8,287,892,171	34.1%	98.5%
企業債	646,461,681	2.6%	108.6%	595,446,320	2.5%	103.7%	574,340,631	2.4%	103.7%
未払金	362,178,863	1.5%	549.4%	65,921,066	0.3%	120.2%	54,848,998	0.2%	120.2%
引当金	13,392,000	0.1%	88.6%	15,116,000	0.1%	95.2%	15,870,000	0.1%	95.2%
預り金	29,467	0.0%	73.1%	40,297	0.0%	0.0%	121,915,626	0.5%	0.0%
その他流動負債(預り有価証券)	2,500,000	0.0%	100.0%	2,500,000	0.0%	50.0%	5,000,000	0.0%	50.0%
流動負債合計	1,024,562,011	4.2%	150.9%	679,023,683	2.8%	88.0%	771,975,255	3.1%	88.0%
長期前受金	10,314,323,142	41.9%	101.6%	10,156,430,163	42.0%	101.1%	10,050,075,567	41.4%	101.1%
長期前受金収益化累計額	△ 5,724,444,227	△ 23.3%	104.1%	△ 5,501,414,354	△ 22.7%	104.3%	△ 5,273,983,543	△ 21.7%	104.3%
繰延収益合計	4,589,878,915	18.7%	98.6%	4,655,015,809	19.2%	97.5%	4,776,092,024	19.7%	97.5%
資本金	6,964,825,073	28.3%	101.3%	6,875,625,073	28.4%	100.3%	6,856,925,073	28.3%	100.3%
資本金合計	6,964,825,073	28.3%	101.3%	6,875,625,073	28.4%	100.3%	6,856,925,073	28.3%	100.3%
受贈財産評価額	77,758,477	0.3%	100.0%	77,758,477	0.3%	100.0%	77,758,477	0.3%	100.0%
寄附金	4,588,090	0.0%	100.0%	4,588,090	0.0%	100.0%	4,588,090	0.0%	100.0%
工事負担金	426,555,749	1.7%	100.0%	426,555,749	1.8%	100.0%	426,555,749	1.8%	100.0%
補助金	696,534,424	2.8%	100.0%	696,534,424	2.9%	100.0%	696,534,424	2.9%	100.0%
資本剰余金合計	1,205,436,740	4.9%	100.0%	1,205,436,740	5.0%	100.0%	1,205,436,740	5.0%	100.0%
減債積立金	110,900,000	0.5%	112.9%	98,200,000	0.4%	111.7%	87,900,000	0.4%	111.7%
利益積立金	360,000,000	1.5%	105.9%	340,000,000	1.4%	106.3%	320,000,000	1.3%	106.3%
建設改良積立金	2,154,811,706	8.8%	111.3%	1,935,237,740	8.0%	109.9%	1,761,108,361	7.3%	109.9%
当年度未処分利益剰余金	231,779,080	0.9%	91.9%	252,273,966	1.0%	123.4%	204,429,379	0.8%	123.4%
利益剰余金合計	2,857,490,786	11.6%	108.8%	2,625,711,706	10.8%	110.6%	2,373,437,740	9.8%	110.6%
剰余金合計	4,062,927,526	16.5%	106.0%	3,831,148,446	15.8%	107.0%	3,578,874,480	14.8%	107.0%
負債・資本合計	24,604,477,695	100.0%	101.6%	24,205,958,862	100.0%	99.7%	24,271,759,003	100.0%	99.7%

経営分析表 (税抜)

項目	単位	数			値		算出方法	備考
		令和3年度	令和2年度	令和元年度				
負荷率	%	93.56	92.33	92.48	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	施設利用率＝最大稼働率×負荷率の関連性を持っている。		
施設利用率	%	77.39	77.04	76.70	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$			
最大稼働率	%	82.72	83.43	82.94	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$			
有収率	%	80.67	81.85	81.28	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	総配水量のうち料金収入として還元される水量の割合を示す。		
配水管使用効率	m ³ /m	19.82	19.77	19.81	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{水道管延長}}$			
固定資産使用効率	m ³ /万円	8.24	8.18	8.12	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産} \div 10,000 \text{円}}$			
供給単価	円	132.30	132.17	133.75	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$	当年度の供給単価と給水原価を比較すると8円7銭供給単価が上回っている。		
給水原価	円	124.23	124.11	128.19	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費外}}{\text{年間有収水量}}$			
給水原価 (旧会計基準)	円	141.44	141.75	145.67	$\frac{\text{旧経常費用} * - \text{受託工事費外}}{\text{年間有収水量}}$	※旧会計基準の経常費用では長期前受金戻入を除いていない		
職員1人当たり配水量	m ³	882,890	878,834	926,174	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{損益勘定所屬職員数}}$	水道事業の労働生産性 (職員数と業務量の関係) を示すものである。		
職員1人当たり営業収益	円	99,195,551	100,320,278	106,324,828	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所屬職員数}}$			
給水収益に対する職員給与費の割合	%	7.83	8.55	8.91	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$			
職員1人当たり給水人口	人	6,004	6,071	6,448	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所屬職員数}}$			

財政分析表 (税抜)

項目	単位	数			値	算出方法	備考
		令和3年度	令和2年度	令和元年度			
企業債償還元金 対給水収益比率	%	33.26	31.80	29.81	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する企業債償還金の割合で、低いほど健全である。	
自己資本率	%	63.5	63.5	62.7	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合で、財政状態の長期的な安全性を見る指標である。	
流動比率	%	321.2	412.2	349.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合で、この比率は企業の支払能力をみるものであり、1年以内に現金化できる資産と支払わねばならない負債とを比較するもので、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれる。	
利子負担率	%	1.5	1.6	1.7	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に示るための企業債+長期借入金+その他の企業債+長期借入金+一時借入金}} \times 100$	有利子の負債に対する支払利息の割合で、外部利子の平均利率を示すものであり、利子負担率が高くなるとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。	
総収支比率	%	112.1	113.0	110.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用の比率を示したもので、100%以上であれば純利益が発生し経営の安定化が図られていることを示す。	
営業収支比率	%	105.1	105.9	104.6	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	収益性を見るための指標の一つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど営業利益率が良いことを示す。	

令和3年度佐野市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度佐野市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年6月17日から同年8月23日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された決算書類（決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書(案)、貸借対照表）及び附属書類（事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、資本的収支明細書、固定資産明細書、企業債明細書、補填財源明細書）並びに証書類について調査照合を行い、必要に応じ関係職員から説明を聴取し、計数の正否、予算の執行状況の適否等について審査を実施しました。

第4 審査の結果

- 1 審査に付された決算書類及び附属書類は、関係法令の規定に準拠して作成されており、いずれも計数は正確であり、予算執行もおおむね適正であると認められました。
- 2 令和3年度の経営成績及び財政状況も適正に表示されており、この事業が地方公営企業法第3条の規定の趣旨にそって運営されているものと認められました。
なお、審査の過程で作成した資料を決算審査資料として添付しました。

第5 総括意見

当年度は、処理区域内人口が259人、水洗便所設置済人口が194人減少し、水洗化率は前年度比0.06ポイント上昇し93.10%でした。また、年間汚水処理水量は前年度比471,666^m³減少の15,039,839^m³、年間有収水量は前年度比162,004^m³増加の9,462,568^m³、年間有収率は前年度比2.96ポイント上昇し62.92%となりました。

収益的収入（税抜）の面から見ると、営業収益では前年度より公共下水道及び農業集落排水使用料が26,795,590円、他会計負担金が78,415,487円増加したことなどから、105,275,385円増加しました。また、営業外収益では、前年度より他会計負担金が294,473,608円減少しましたが、他会計補助金が316,004,468円、長期前受金戻入が155,416,151円増加したことなどから、177,827,204円増加し、特別利益についても、前年度より12,921,919円の増加となりました。これらにより、収益合計は、296,024,508円の増加となりました。

収益的支出（税抜）においては、営業費用では前年度より污水管渠費が12,110,610円、処理場費が14,951,484円、減価償却費が36,948,721円減少しましたが、ポンプ場費で16,933,576

円、資産減耗費で 253,527,807 円増加したことなどから、205,152,867 円の増加となりました。また、営業外費用では前年度より雑支出が 3,129,148 円増加しましたが、支払利息及び企業債取扱諸費が 25,710,231 円減少したことから 22,581,083 円減少しました。これらにより、費用合計は 155,516,551 円の増加となりました。以上の結果、当年度決算における純利益は、前年度決算より 140,507,957 円増加し 738,631,818 円となりました。経費回収率（汚水処理費に対する使用料収入の割合）では、前年度比 1.88 ポイント上昇し 79.95%であり、汚水処理費を使用料収入で賄えていない状況です。

使用料単価と汚水処理原価の面から見ると、前年度より使用料単価は 77 銭高く、汚水処理原価は 2 円 68 銭低くなっています。使用料単価と汚水処理原価を比較すると、30 円 43 銭汚水処理原価が上回っています。なお、県内他市も同様であり下水道事業全体の傾向と考えられます。

資本的支出としては、出流原地区外 8 地区の汚水管渠整備、東部 6 号、9 号及び 1 4 号の雨水幹線の整備、管渠の更生工事、マンホール鉄蓋の更新工事、水処理センターの設備更新工事等を実施しました。

今後の下水道事業は、水道事業と同様に、人口減少に伴う使用料収入の減収、地震や水害に対する施設の災害対策、施設の老朽化に伴う更新など、事業の実施には多額の投資が必要と想定されます。中長期の経営計画である「佐野市下水道事業経営戦略」を基に経費の節減や事務事業の合理化に努め、他会計からの補助金等に過度に依存しない経営基盤の強化に取り組み、市民生活に不可欠な根幹的なライフラインとして清潔な衛生環境を維持し市民福祉の向上に寄与されることを要望します。

第6 経営の成績及び財政状態の概要

1 事業の概要

(1) 業務実績

項目	単位	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	令和元年度	比較増減 (A) - (B)
ア 行政区域内人口	人	115,700	116,982	117,706	△ 1,282
イ 処理区域内人口	人	81,223	81,482	81,060	△ 259
ウ 水洗便所設置済人口	人	75,617	75,811	75,345	△ 194
エ 行政区域内人口普及率(イ/ア×100)	%	70.20	69.65	68.87	0.55
オ 水洗化率(ウ/イ×100)	%	93.10	93.04	92.95	0.06
カ 年間総処理水量	m ³	16,689,438	17,159,402	18,731,752	△ 469,964
キ 年間汚水処理水量	m ³	15,039,839	15,511,505	15,969,352	△ 471,666
ク 年間有収水量	m ³	9,462,568	9,300,564	9,248,468	162,004
ケ 年間有収率(ク/キ×100)	%	62.92	59.96	57.91	2.96
コ 公共下水道及び農業集落排水使用料(注)	円	1,263,164,510	1,233,689,360	1,230,282,780	29,475,150

(注) 令和元年度は特別会計決算による

当年度末における処理区域内人口は81,223人で前年度と比較すると259人減少しており、水洗便所設置済人口も75,617人で194人減少しています。水洗化率は93.10%で、前年度と比較すると0.06ポイント上昇しています。年間汚水処理水量15,039,839 m³のうち料金の対象となる年間有収水量は9,462,568 m³であり、前年度と比較すると、年間汚水処理水量は471,666 m³減少しましたが年間有収水量が162,004 m³増加しており、年間有収率は62.92%で2.96ポイントの上昇となりました。公共下水道及び農業集落排水使用料は、1,263,164,510円(税込)で前年度と比較すると29,475,150円増加しています。

施設の利用状況

(単位：m³、%)

区分	現在晴天時 平均処理水量 A	現在晴天時 処理能力 B	施設利用率 A/B
令和3年度	39,308	49,349	79.65
令和2年度	40,443	49,349	81.95
対前年度比	△ 1,135	0	△ 2.30

施設の利用状況は、施設の現在晴天時処理能力49,349 m³に対し現在晴天時平均処理水量は39,308 m³であり、施設利用率は79.65%となり2.30ポイント低下しています。

(2) 主要な建設改良事業（税込）

污水管渠建設改良工事として出流原地区、高萩地区、黒袴地区、山越地区、多田地区及び中地区のほか、新たに田沼地区、吉水地区及び常盤地区の管渠整備を実施し、雨水管渠建設改良工事では東部6号（若宮上町、植上町）、東部9号（犬伏下町）及び東部14号（栄町）の雨水幹線の整備を実施しました。このほか、管渠の更生工事、マンホール鉄蓋の更新工事、水処理センターの設備更新工事等を実施しました。

污水管渠建設改良費の契約金額は889,735,000円で、主なものは次のとおりです。
(消費税及び地方消費税込み)

工 事 名	契約金額(円)
公共下水道黒袴幹線築造工事2-117工区	43,252,000
公共下水道秋山川枝幹線築造工事2-206工区	46,519,000
公共下水道田沼2号枝幹線築造工事3-201工区	47,586,000
公共下水道管渠更生工事その1	27,302,000
公共下水道ストックマネジメントマンホール蓋改築工事その1	17,622,000
公共下水道秋山川枝幹線築造工事3-301工区	38,544,000
公共下水道田沼6号枝幹線築造工事3-203工区	39,347,000
公共下水道常盤幹線築造工事3-305工区	37,818,000
公共下水道常盤幹線管渠詳細設計業務委託	29,447,000

雨水管渠建設改良費の契約金額は191,444,000円で、主なものは次のとおりです。
(消費税及び地方消費税込み)

工 事 名	契約金額(円)
浸水対策東部6号雨水幹線築造工事2-121工区	42,999,000
浸水対策東部4号雨水枝幹線築造工事3-113工区	42,075,000
浸水対策東部14号雨水枝幹線築造工事3-122工区	43,219,000
浸水対策東部9号雨水枝幹線管渠詳細設計業務委託	13,068,000

ポンプ場建設改良費の契約金額は16,575,000円で次のとおりです。
(消費税及び地方消費税込み)

工 事 名	契約金額(円)
令和3年度秋山川及び伊勢山中継ポンプ場ストックマネジメント改築工事に伴う実施設計業務委託	11,680,000
佐野市公共下水道施設耐水化計画策定業務委託	4,895,000

処理場建設改良費の契約金額は71,481,000円で、主なものは次のとおりです。
(消費税及び地方消費税込み)

工 事 名	契約金額(円)
令和2年度佐野市水処理センター耐震工事に伴う実施設計業務委託	35,500,000
佐野市水処理センター理化学実験室ド raftチャンバー外更新工事	15,543,000
佐野市水処理センターNo.1次亜塩貯留槽更新工事	6,248,000

その他の契約金額は168,380,300円で、主なものは次のとおりです。
(消費税及び地方消費税込み)

工 事 名	契約金額(円)
公共下水道ストックマネジメント管渠内面補強工事	12,144,000
佐野市水処理センターNo.1重力濃縮槽ドラムボックス外修繕工事	17,930,000
佐野西部地区水処理センター改修工事	29,667,000
公共下水道事業受益者負担金賦課基礎調査業務委託	17,600,000

2 決算報告書（予算執行状況＝税込）

（1）収益的収入及び支出（別表第1）

ア 収益的収入

公共下水道事業については、予算額 4,458,653,000 円に対する決算額は 4,638,377,155 円となり、差引 179,724,155 円増加し、執行率は 104.0%となっています。

農業集落排水事業については、予算額 171,313,000 円に対する決算額は 172,450,591 円となり、差引 1,137,591 円増加し、執行率は 100.7%となっています。

決算額を前年度と比較すると、農業集落排水事業では 50,383,468 円減少しましたが、公共下水道事業で 383,332,348 円増加し、両事業の合算では 332,948,880 円の増加となっています。

イ 収益的支出

公共下水道事業については、予算額 4,147,378,000 円に対する決算額は 3,891,665,996 円となり、差引 255,712,004 円の不用額が生じ、執行率は 93.8%となっています。

農業集落排水事業については、予算額 111,629,000 円に対する決算額は 80,359,580 円となり、差引 31,269,420 円の不用額が生じ、執行率は 72.0%となっています。

決算額を前年度と比較すると、農業集落排水事業では 9,634,078 円減少しましたが、公共下水道事業で 145,456,937 円増加し、両事業の合算では 135,822,859 円の増加となっています。

ウ 収益的収入及び支出の結果

収益的収入の決算額は 4,810,827,746 円、収益的支出の決算額は 3,972,025,576 円となり、結果として差引 838,802,170 円の利益が生じました。

（2）資本的収入及び支出（別表第2）

ア 資本的収入

公共下水道事業については、予算額 2,366,650,000 円に対する決算額は 1,988,845,384 円となり、差引 377,804,616 円減少し、執行率は 84.0%となっています。

農業集落排水事業については、予算額 2,845,000 円に対する決算額は 2,844,077 円となり、差引 923 円減少し、執行率は 100.0%となっています。

決算額を前年度と比較すると、農業集落排水事業では 751,137 円減少しましたが、公共下水道事業で 754,537,075 円増加し、両事業の合算では 753,785,938 円の増加となっています。

イ 資本的支出

公共下水道事業については、予算額 3,706,939,000 円に対する決算額は 3,354,936,477 円となり、差引 352,002,523 円の不用額が生じ、執行率は 90.5%となっています。

農業集落排水事業については、予算額 81,502,000 円に対する決算額は 78,249,239 円となり、差引 3,252,761 円の不用額が生じ、執行率は 96.0%となっています。

決算額を前年度と比較すると、公共下水道事業で 954,678,344 円、農業集落排水事業で 3,846,284 円増加し、両事業の合算では 958,524,628 円の増加となっています。

ウ 資本的収入及び支出の状況

収入決算額 1,991,689,461 円 (A) に対する支出決算額は 3,433,185,716 円 (B) となり、不足額 1,441,496,255 円 (C) については、次のとおり補填財源 (D) によって補填されています。

・ 収益的収支

収 入	支 出
4,810,827,746 円	3,972,025,576 円
(うち仮受消費税及び地方消費税 115,133,023 円)	(うち仮払消費税及び地方消費税 73,889,585 円) うち損益勘定留保資金 1,082,888,623 円)
	— 当年度純利益(税込) 838,802,170 円

・ 資本的収支

収 入 (A)	支 出 (B)
1,991,689,461 円	3,433,185,716 円
(うち仮受消費税及び地方消費税(a) 0 円)	(うち仮払消費税及び地方消費税(b) 178,010,485 円)
差引不足額 (C) = (A) - (B)	
1,441,496,255 円	

補填財源 (D) の内訳

区 分	財 源	補 填	残 額
消費税及び地方消費税資本的収支調整額 (令和3年度) 仮払消費税及び地方消費税 (b) - 仮受消費税及び地方消費税 (a) - 4条特定収入影響額	100,170,352円	100,170,352円	0円
過年度損益勘定留保資金	0円	0円	0円
当年度損益勘定留保資金	1,082,888,623円	1,082,888,623円	0円
当年度未処分利益剰余金	738,631,818円	0円	738,631,818円
減債積立金	453,744,522円	258,437,280円	195,307,242円
計	2,375,435,315円	1,441,496,255円	933,939,060円

3 損益計算書（経営成績＝税抜）

(1) 経営収支（別表第3）

当年度の経営成績は、総収益 4,661,452,958 円に対し、総費用 3,922,821,140 円となっています。

総収益は前年度と比較すると 296,024,508 円（6.8%）増加しています。これは、営業収益の公共下水道及び農業集落排水使用料、他会計負担金、営業外収益の他会計負担金以外の科目、特別利益が増加したことによるものです。

総費用は前年度と比較すると 155,516,551 円（4.1%）増加しています。これは、営業費用の污水管渠費、処理場費、総係費、減価償却費、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費、特別損失が減少しましたが、営業費用の資産減耗費が増加したことによるものです。

結果として、当年度は 738,631,818 円の純利益が生じることとなりました。

(2) 使用料単価と污水处理原価（別表第6）

1 m³当たりの使用料単価と污水处理原価を比較すると、当年度は 30 円 43 銭污水处理原価が上回っています。

前年度と比較すると、使用料単価と污水处理原価の差引は 3 円 45 銭減少しています。

(単位：円)

項目	算出基礎	令和3年度	令和2年度
使用料単価 (A)	公共下水道及び農業集落排水使用料 ―― 年間有収水量	121.36	120.59
污水处理原価 (B)	污水处理原価（維持管理費） ＋ 污水处理原価（資本費）	151.79	154.47
污水处理原価 (維持管理費)	污水处理費（維持管理費） ―― 年間有収水量	65.22	66.28
污水处理原価 (資本費)	污水处理費（資本費） ―― 年間有収水量	86.57	88.19
差 引 (A) - (B)		△ 30.43	△ 33.88

(3) 損益分岐点分析（別表第4）

損益分岐点は『 固定費 ÷ { 1 - (変動費 ÷ 公共下水道及び農業集落排水使用料) } 』により、また、損益分岐点の高さは『 損益分岐点 ÷ 公共下水道及び農業集落排水使用料 × 100 』により算出されます。この高さが低ければ低いほど企業の体質が良いとされています。

損益分岐点分析表によると、変動費は 129,062,992 円、固定費は 3,793,758,148 円であり、これに対し公共下水道及び農業集落排水使用料は 1,148,331,373 円となっています。前年度と比較すると、変動費、固定費、公共下水道及び農業集落排水使用料ともに増加しました。

当年度の損益分岐点は 4,274,135,825 円となり、前年度 4,044,882,395 円に比して 229,253,430 円の増加となっています。

また、当年度の分岐点の高さの数値は 372.2 となり、前年度の 360.7 に比して 11.5 ポイント上昇しています。

その推移は次表のとおりです。

(単位：円、%)

項 目	算 出 基 礎	令和 3 年度	令和 2 年度
損益分岐点	固定費	4,274,135,825	4,044,882,395
	1 - 変動費 公共下水道及び農業集落排水使用料		
損益分岐点 の高さ	$\frac{\text{損益分岐点}}{\text{公共下水道及び農業集落排水使用料}} \times 100$	372.2	360.7

4 貸借対照表（財政状態＝税抜）（別表第 5）

(1) 資産

ア 資産の現在高は、次表のとおりです。

(単位：円)

項 目	令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
有形固定資産	53,193,602,797	54,015,521,222	△ 821,918,425
無形固定資産	304,169,201	346,724,815	△ 42,555,614
流動資産	1,607,401,204	1,054,894,081	552,507,123
資産合計	55,105,173,202	55,417,140,118	△ 311,966,916

イ 資産の構成比は、次表のとおりです。

(単位：%)

資 産	100.0	有形 固定資産	96.5	土 地	1.1	車両運搬具	0.0
				建 物	1.4	工具器具及び備品	0.0
		構 築 物	86.6	建設仮勘定	0.2		
		機械及び装置	7.2	-	-		
		無形 固定資産	0.6	施設利用権	0.5	その他無形固定資産	0.0
				電話加入権	0.0	-	-
		流動資産	2.9	現金預金	2.8	その他流動資産	0.0
				未 収 金	0.1	-	-

固定資産は、ほとんどの科目で減少し、864,474,039 円の減少となっています。流動資産は、現金預金、未収金の増加により 552,507,123 円の増加となっています。資産合計では、311,966,916 円の減少となりました。未収金は、52,401,817 円増加し 76,140,914 円となっています。

(2) 負債・資本

ア 負債・資本の現在高は、次表のとおりです。

(単位：円)

項 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
固定負債	16,594,523,754	17,008,739,479	△ 414,215,725
流動負債	1,856,177,598	1,774,498,024	81,679,574
繰延収益	25,298,516,537	26,016,955,120	△ 718,438,583
資本金	9,896,593,013	9,751,837,674	144,755,339
資本剰余金	266,985,960	266,985,960	0
利益剰余金	1,192,376,340	598,123,861	594,252,479
負債・資本合計	55,105,173,202	55,417,140,118	△ 311,966,916

イ 負債・資本の構成比は、次表のとおりです。

(単位：%)

負債・資本	100.0	負債	79.4	固定負債	30.1	企業債	30.1
				流動負債	3.4	企業債	2.6
						未払金	0.7
						引当金	0.0
						預り金	0.0
						その他流動負債	0.0
				繰延収益	45.9	長期前受金	51.3
				長期前受金収益化累計額	△ 5.3		
		資本	18.0	資本金	18.0		
		剰余金	2.6	資本剰余金	0.5	受贈財産評価額	0.0
				利益剰余金	2.2	補助金	0.4
						減債積立金	0.4
						利益積立金	-
建設改良積立金	-						
		当年度未処分利益剰余金	1.8				

負債・資本合計額を前年度の決算額に比較すると 311,966,916 円の減少となっています。

負債の内容は、固定負債においては 414,215,725 円の減少となり、流動負債においては、企業債で 9,204,989 円、未払金で 72,078,837 円、引当金で 441,000 円増加したことなどにより、合計 81,679,574 円の増加となっています。繰延収益は 718,438,583 円減少し、負債合計で 1,050,974,734 円の減少となっています。

また、資本金は、144,755,339 円の増加となっています。

資本剰余金は、受贈財産評価額、補助金のそれぞれが前年度と同額となっています。

利益剰余金は、594,252,479 円の増加となっています。主な理由は、減債積立金の皆増と当年度純利益の計上により未処分利益剰余金が増加したことによるものです。

また、流動負債における未払金の主なものは、佐野市水処理センター等包括的維持管理業務委託 3 月分 33,814,000 円、佐野市水処理センター電気料 3 月分 10,670,546 円、佐野市水処理センター下水道ストックマネジメント改築工事業務委託 297,728,000 円です。

5 剰余金計算書

利益剰余金は、令和 2 年度末未処分利益剰余金 598,123,861 円のうち、144,379,339 円を資本金への組入れとし、453,744,522 円を減債積立金として積み立てました。また、未処分利益剰余金 738,631,818 円の発生により、当年度末残高は 1,192,376,340 円となっています。

資本剰余金については、すべての項目で前年と同額となり 266,985,960 円となっています。

6 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローは、業務活動によるキャッシュ・フローが 1,841,593,209 円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは 936,477,167 円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは 405,010,736 円の減少となっています。以上の 3 区分から令和 3 年度の資金は 500,105,306 円の増加となり、資金期末残高は 1,528,760,290 円となっています。

7 経営分析

経営分析は、経営分析表（別表第 6）を参照してください。

8 財政分析

財政分析は、財政分析表（別表第 7）を参照してください。

決 算 審 查 資 料

	頁
収益の収入支出状況表 (別表第1)	3 3
資本の収入支出状況表 (別表第2)	3 4
比較損益計算書 (別表第3)	3 5
1 収益費用決算状況表	
2 費用構成比較表	
損益分岐点分析表 (別表第4)	3 9
比較貸借対照表 (別表第5)	4 0
経営分析表 (別表第6)	4 2
財政分析表 (別表第7)	4 3

収益的収入支出状況表 (税込)

施行規則第45条関係 (予算様式第3条)

(単位:円)

年度区分 収支科目	令和3年度				令和2年度				比較増減		対前年度比 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$			
	予算額	構成比	決算額 (A)	構成比	執行率	予算額	構成比	決算額 (B)	構成比	執行率		予算額	決算額	
収入	営業収益	1,496,007,000	32.3%	1,608,624,739	33.4%	107.5%	1,457,851,000	33.4%	1,500,443,739	33.5%	102.9%	38,156,000	108,181,000	107.2%
	営業外収益	2,962,646,000	64.0%	2,989,222,455	62.1%	100.9%	2,689,956,000	61.6%	2,727,025,912	60.9%	101.4%	272,690,000	262,196,543	109.6%
	特別利益	0	-	40,529,961	0.8%	-	0	-	27,575,156	0.6%	-	0	12,954,805	147.0%
	計	4,458,653,000	96.3%	4,638,377,155	96.4%	104.0%	4,147,807,000	94.9%	4,255,044,807	95.0%	102.6%	310,846,000	383,332,348	109.0%
	営業収益	9,096,000	0.2%	10,092,750	0.2%	111.0%	9,095,000	0.2%	10,319,980	0.2%	113.5%	1,000	△ 227,230	97.8%
	営業外収益	162,217,000	3.5%	162,326,633	3.4%	100.1%	212,452,000	4.9%	212,449,985	4.7%	100.0%	△ 50,235,000	△ 50,123,352	76.4%
	特別利益	0	-	31,208	0.0%	-	0	-	64,094	0.0%	-	0	△ 32,886	48.7%
	計	171,313,000	3.7%	172,450,591	3.6%	100.7%	221,547,000	5.1%	222,834,059	5.0%	100.6%	△ 50,234,000	△ 50,383,468	77.4%
	合計	4,629,966,000	100.0%	4,810,827,746	100.0%	103.9%	4,369,354,000	100.0%	4,477,878,866	100.0%	102.5%	260,612,000	332,948,880	107.4%
	支出	営業費用	3,873,744,000	91.0%	3,626,644,631	91.3%	93.6%	3,498,045,000	87.6%	3,414,141,300	89.0%	97.6%	375,699,000	212,503,331
営業外費用		272,633,000	6.4%	265,021,365	6.7%	97.2%	312,997,000	7.8%	305,512,896	8.0%	97.6%	△ 40,364,000	△ 40,491,531	86.7%
特別損失		1,000	0.0%	0	-	0.0%	28,518,000	0.7%	26,554,863	0.7%	93.1%	△ 28,517,000	△ 26,554,863	皆減
予備費		1,000,000	0.0%	0	-	0.0%	1,000,000	0.0%	0	-	0.0%	0	0	-
計		4,147,378,000	97.4%	3,891,665,996	98.0%	93.8%	3,840,560,000	96.1%	3,746,209,059	97.7%	97.5%	306,818,000	145,456,937	103.9%
営業費用		93,778,000	2.2%	65,884,155	1.7%	70.3%	133,535,000	3.3%	71,210,463	1.9%	53.3%	△ 39,757,000	△ 5,326,308	92.5%
営業外費用		17,350,000	0.4%	14,475,425	0.4%	83.4%	19,896,000	0.5%	18,282,825	0.5%	91.9%	△ 2,546,000	△ 3,807,400	79.2%
特別損失		1,000	0.0%	0	-	0.0%	663,000	0.0%	500,370	0.0%	75.5%	△ 662,000	△ 500,370	皆減
予備費		500,000	0.0%	0	-	0.0%	500,000	0.0%	0	-	0.0%	0	0	-
計		111,629,000	2.6%	80,359,580	2.0%	72.0%	154,594,000	3.9%	89,993,658	2.3%	58.2%	△ 42,965,000	△ 9,634,078	89.3%
合計	4,259,007,000	100.0%	3,972,025,576	100.0%	93.3%	3,995,154,000	100.0%	3,836,202,717	100.0%	96.0%	263,853,000	135,822,859	103.5%	

資本的収入支出状況表 (税込)

施行規則第45条関係(予算様式第4条)

(単位:円)

年度区分 收支科目	令和3年度				令和2年度				比較増減		対前年度比 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$ (B)			
	予算額	構成比	決算額(A)	構成比	執行率	予算額	構成比	決算額(B)	構成比	執行率		予算額	決算額	
収入	企業債	1,256,700,000	53.0%	1,024,300,000	51.4%	81.5%	806,200,000	44.0%	490,900,000	39.7%	450,500,000	533,400,000	208.7%	
	公共下水道	313,858,000	13.2%	212,032,384	10.6%	67.6%	308,010,000	16.8%	313,670,309	25.3%	5,848,000	△ 101,637,925	67.6%	
	補助金	796,092,000	33.6%	752,513,000	37.8%	94.5%	716,520,000	39.1%	429,738,000	34.7%	60.0%	322,775,000	175.1%	
	計	2,366,650,000	99.9%	1,988,845,384	99.9%	84.0%	1,830,730,000	99.8%	1,234,308,309	99.7%	67.4%	535,920,000	754,537,075	161.1%
農業集落排水	負担金等	2,845,000	0.1%	2,844,077	0.1%	100.0%	3,317,000	0.2%	3,595,214	0.3%	108.4%	△ 472,000	△ 751,137	79.1%
	計	2,845,000	0.1%	2,844,077	0.1%	100.0%	3,317,000	0.2%	3,595,214	0.3%	108.4%	△ 472,000	△ 751,137	79.1%
	合計	2,369,495,000	100.0%	1,991,689,461	100.0%	84.1%	1,834,047,000	100.0%	1,237,903,523	100.0%	67.5%	535,448,000	753,785,938	160.9%
支出	建設改良費	2,348,528,000	62.0%	1,996,526,980	58.2%	85.0%	1,777,994,000	56.2%	1,086,689,644	43.9%	61.1%	570,534,000	909,837,336	183.7%
	企業債償還金	1,358,411,000	35.9%	1,358,409,497	39.6%	100.0%	1,313,569,000	41.5%	1,313,568,489	53.1%	100.0%	44,842,000	44,841,008	103.4%
	計	3,706,939,000	97.8%	3,354,936,477	97.7%	90.5%	3,091,563,000	97.6%	2,400,258,133	97.0%	77.6%	615,376,000	954,678,344	139.8%
	建設改良費	10,600,000	0.3%	7,348,000	0.2%	69.3%	-	-	-	-	-	10,600,000	7,348,000	皆増
農業集落排水	企業債償還金	70,902,000	1.9%	70,901,239	2.1%	100.0%	74,404,000	2.4%	74,402,955	3.0%	100.0%	△ 3,502,000	△ 3,501,716	95.3%
	計	81,502,000	2.2%	78,249,239	2.3%	96.0%	74,404,000	2.4%	74,402,955	3.0%	100.0%	7,098,000	3,846,284	105.2%
	合計	3,788,441,000	100.0%	3,433,185,716	100.0%	90.6%	3,165,967,000	100.0%	2,474,661,088	100.0%	78.2%	622,474,000	958,524,628	138.7%

比較損益計算書 (税抜)

(単位:円)

科目	年度区分		令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		前年度対比 比較増減 (A) - (B)
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	
公共下水道及び農業集落排水使用料	1,148,331,373	102.4%	1,121,535,783	皆増	26,795,590	皆増	
他会計負担金	354,505,936	128.4%	276,090,449	皆増	78,415,487	皆増	
受託工事収益	0	-	0	-	0	-	
その他の営業収益	1,046,808	106.5%	982,500	皆増	64,308	皆増	
営業収益合計	1,503,884,117	107.5%	1,398,608,732	皆増	105,275,385	皆増	
污水管渠費	183,976,733	93.8%	196,087,343	皆増	△ 12,110,610	皆増	
ポンプ場費	50,011,161	151.2%	33,077,585	皆増	16,933,576	皆増	
処理場費	467,867,992	96.9%	482,819,476	皆増	△ 14,951,484	皆増	
受託工事費	0	-	0	-	0	-	
普及指導費	11,408,229	102.8%	11,097,719	皆増	310,510	皆増	
業務費	46,925,825	110.4%	42,507,326	皆増	4,418,499	皆増	
総係費	86,891,424	93.3%	93,174,106	皆増	△ 6,282,682	皆増	
減価償却費	2,517,676,448	98.6%	2,554,625,169	皆増	△ 36,948,721	皆増	
資産減耗費	253,527,807	皆増	0	-	253,527,807	-	
その他営業費用	353,582	362.2%	97,610	皆増	255,972	皆増	
営業費用合計	3,618,639,201	106.0%	3,413,486,334	皆増	205,152,867	皆増	
営業利益	△ 2,114,755,084	105.0%	△ 2,014,877,602	皆減	△ 99,877,482	皆減	
他会計負担金	143,436,230	32.8%	437,909,838	皆増	△ 294,473,608	皆増	
他会計補助金	1,305,917,678	131.9%	989,913,210	皆増	316,004,468	皆増	
長期前受入金戻入	1,661,345,632	110.3%	1,505,929,481	皆増	155,416,151	皆増	
雑収益	6,308,132	116.2%	5,427,939	皆増	880,193	皆増	
営業外収益合計	3,117,007,672	106.1%	2,939,180,468	皆増	177,827,204	皆増	
支払利息及び企業債取扱諸費	277,088,290	91.5%	302,798,521	皆増	△ 25,710,231	皆増	
雑支出	27,093,649	113.1%	23,964,501	皆増	3,129,148	皆増	
営業外費用合計	304,181,939	93.1%	326,763,022	皆増	△ 22,581,083	皆増	
経常利益	698,070,649	116.8%	597,539,844	皆増	100,530,805	皆増	
特別利益	40,561,169	146.8%	27,639,250	皆増	12,921,919	皆増	
特別損失	-	皆減	27,055,233	皆増	△ 27,055,233	皆増	
当年度純利益	738,631,818	123.5%	598,123,861	皆増	140,507,957	皆増	

1 収益費用決算状況表（税抜）

（単位：円）

科目	年度区分		令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	比較増減	増減率
営業収益	1,503,884,117	32.3%	107.5%	1,398,608,732	32.0%	皆増	105,275,385	7.5%
公共下水道及び農業集落排水使用料	1,148,331,373	24.6%	102.4%	1,121,535,783	25.7%	皆増	26,795,590	2.4%
他会計負担金	354,505,936	7.6%	128.4%	276,090,449	6.3%	皆増	78,415,487	28.4%
受託工事収益	0	-	-	0	-	-	0	-
その他の営業収益	1,046,808	0.0%	106.5%	982,500	0.0%	皆増	64,308	6.5%
営業外収益	3,117,007,672	66.9%	106.1%	2,939,180,468	67.3%	皆増	177,827,204	6.1%
他会計負担金	143,436,230	3.1%	32.8%	437,909,838	10.0%	皆増	△ 294,473,608	△ 67.2%
他会計補助金	1,305,917,678	28.0%	131.9%	989,913,210	22.7%	皆増	316,004,468	31.9%
長期前受金戻入	1,661,345,632	35.6%	110.3%	1,505,929,481	34.5%	皆増	155,416,151	10.3%
雑収益	6,308,132	0.1%	116.2%	5,427,939	0.1%	皆増	880,193	16.2%
特別利益	40,561,169	0.9%	146.8%	27,639,250	0.6%	皆増	12,921,919	46.8%
過年度損益修正益	39,584,031	0.8%	143.5%	27,575,156	0.6%	皆増	12,008,875	43.5%
その他特別利益	977,138	0.0%	1524.5%	64,094	0.0%	皆増	913,044	1,424.5%
収益計	4,661,452,958	100.0%	106.8%	4,365,428,450	100.0%	皆増	296,024,508	6.8%
営業費用	3,618,639,201	92.2%	106.0%	3,413,486,334	90.6%	皆増	205,152,867	6.0%
污水管渠費	183,976,733	4.7%	93.8%	196,087,343	5.2%	皆増	△ 12,110,610	△ 6.2%
ポンプ場費	50,011,161	1.3%	151.2%	33,077,585	0.9%	皆増	16,933,576	51.2%
処理場費	467,867,992	11.9%	96.9%	482,819,476	12.8%	皆増	△ 14,951,484	△ 3.1%
受託工事費	0	-	-	0	-	-	0	-
普及指導費	11,408,229	0.3%	102.8%	11,097,719	0.3%	皆増	310,510	2.8%
業務費	46,925,825	1.2%	110.4%	42,507,326	1.1%	皆増	4,418,499	10.4%
総係費	86,891,424	2.2%	93.3%	93,174,106	2.5%	皆増	△ 6,282,682	△ 6.7%
減価償却費	2,517,676,448	64.2%	98.6%	2,554,625,169	67.8%	皆増	△ 36,948,721	△ 1.4%
資産減耗費	253,527,807	6.5%	皆増	0	-	-	253,527,807	皆増
その他営業費用	353,582	0.0%	362.2%	97,610	0.0%	皆増	255,972	262.2%
営業外費用	304,181,939	7.8%	93.1%	326,763,022	8.7%	皆増	△ 22,581,083	△ 6.9%
支払利息及び企業債取扱諸費	277,088,290	7.1%	91.5%	302,798,521	8.0%	皆増	△ 25,710,231	△ 8.5%
雑支出	27,093,649	0.7%	113.1%	23,964,501	0.6%	皆増	3,129,148	13.1%
特別損失	-	-	皆減	27,055,233	0.7%	皆増	△ 27,055,233	皆減
その他特別損失	-	-	皆減	27,055,233	0.7%	皆増	△ 27,055,233	皆減
費用計	3,922,821,140	100.0%	104.1%	3,767,304,589	100.0%	皆増	155,516,551	4.1%
収益－費用	738,631,818	-	123.5%	598,123,861	-	皆増	140,507,957	23.5%

(2) 農業集落排水事業費用

(単位：円)

節 別	汚水管渠費		処理場費		普及指導費		業務費		総保費		そ の 他		計 算		前 年 度		対 前 年 度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	A/B×100
給料	2,576,100	32.3%													2,576,100	3.2%	2,460,000	2.8%	116,100	104.7%
手当等	1,050,952	13.2%													1,050,952	1.3%	1,088,851	1.2%	△ 37,899	96.5%
費与引当金繰入額	315,000	3.9%													315,000	0.4%	314,000	0.4%	1,000	100.3%
賃金															0	-	0	-	0	-
法定福利費	793,367	9.9%													793,367	1.0%	749,902	0.8%	43,465	105.8%
法定福利費繰入額	61,000	0.8%													61,000	0.1%	62,000	0.1%	△ 1,000	98.4%
報酬															0	-	0	-	0	-
旅費															0	-	0	-	0	-
報償費															0	-	0	-	0	-
被服費															0	-	0	-	0	-
退職手当組合負担金	437,076	5.5%													437,076	0.5%	417,996	0.5%	19,080	104.6%
備消耗品費															7,164	3.0%	25,800	0.0%	△ 18,636	27.8%
燃料費															95,680	40.0%	80,247	0.1%	15,433	119.2%
光熱水費	41,926	0.5%													41,926	0.1%	40,294	0.0%	1,632	104.1%
印刷製本費															0	-	0	-	0	-
食糧費															0	-	0	-	0	-
通信運搬費															3,437	1.1%	56,943	0.1%	68	100.1%
保険料	8,508	0.1%	53,574	0.3%											57,011	0.1%	53,229	0.1%	△ 828	98.4%
委託料	1,102,000	13.8%	12,059,239	71.1%											13,161,239	16.5%	14,858,984	16.7%	△ 1,697,745	88.6%
手数料															10,200	0.0%	10,200	0.0%	0	100.0%
広告料															0	-	0	-	0	-
賃借料															0	-	0	-	0	-
修繕費	100,000	1.3%	2,000,000	11.8%											2,188,445	2.7%	6,047,344	6.8%	△ 3,858,899	36.2%
路面復旧費	850,000	10.6%													850,000	1.1%	0	-	850,000	皆増
動力費	647,980	8.1%	2,823,472	16.7%											3,471,452	4.3%	3,975,474	4.5%	△ 504,022	87.3%
薬品費															0	-	0	-	0	-
材料費															0	-	0	-	0	-
補償金															0	-	0	-	0	-
補助金															0	-	0	-	0	-
研修費															0	-	0	-	0	-
負担金															304,546	0.4%	301,819	0.3%	2,727	100.9%
貸倒引当金繰入額															0	-	0	-	0	-
公課費															8,800	0.0%	8,800	0.0%	0	100.0%
交際費															0	-	0	-	0	-
減価償却費															38,040,010	69.8%	38,114,305	42.9%	△ 74,295	99.8%
資産減耗費															338,456	0.6%	0	-	338,456	皆増
その他営業費用															0	-	0	-	0	-
固定資産除去費															0	-	0	-	0	-
雑支出															4,073,140	7.5%	6,024,935	6.8%	△ 1,951,795	67.6%
工事請負費															0	-	0	-	0	-
企業債利息															12,066,925	22.1%	13,736,425	15.1%	△ 1,669,500	87.8%
特別損失															0	-	500,370	0.6%	△ 500,370	皆減
計	7,983,909	100.0%	16,951,508	100.0%	0	-	307,983	100.0%	238,959	100.0%	54,518,531	100.0%	80,000,890	100.0%	88,927,918	100.0%	△ 8,927,028	90.0%		

損益分岐点分析表 (税抜)

(単位：円)

年度区分 項目	令和3年度			令和2年度		
	金額	対前年度比	構成比	金額	対前年度比	構成比
変動費						
動力費	129,062,992	110.4%	3.3%	116,871,825	皆増	3.1%
計 (A)	129,062,992	110.4%	3.3%	116,871,825	皆増	3.1%
固定費						
減価償却費	2,517,676,448	98.6%	64.2%	2,554,625,169	皆増	68.3%
備消耗品費	435,265	114.9%	0.0%	378,756	皆増	0.0%
人件費	124,979,874	96.3%	3.2%	129,830,969	皆増	3.5%
修繕費	116,259,077	75.5%	3.0%	153,993,137	皆増	4.1%
材料費	1,811,319	92.7%	0.0%	1,953,450	皆増	0.1%
委託料	412,502,045	103.4%	10.5%	399,049,911	皆増	10.7%
企業債利息	277,088,290	91.5%	7.1%	302,798,521	皆増	8.1%
その他の固定費	343,005,830	424.8%	8.7%	80,747,618	皆増	2.2%
計 (B)	3,793,758,148	104.7%	96.7%	3,623,377,531	皆増	96.9%
合計 (A) + (B) 経常費用	3,922,821,140	104.9%	100.0%	3,740,249,356	皆増	100.0%

公共下水道及び農業 集落排水使用料 (C)	1,148,331,373	1,121,535,783
--------------------------	---------------	---------------

損益分岐点 (D)		
$\frac{(B)}{(A)}$		
$1 - \frac{(C)}{(A)}$	4,274,135,825	4,044,882,395

損益分岐点の高さ		
$\frac{(D)}{(C)} \times 100$	372.2	360.7

別表第5

比較貸借対照表 (税抜)

(借方) (単位：円)

科目	年度区分		令和3年度			令和2年度		
			金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比
土地			612,671,304	1.1%	100.0%	612,671,304	1.1%	皆増
建物			789,491,359	1.4%	91.4%	863,584,391	1.6%	皆増
構築物			47,725,744,716	86.6%	98.8%	48,290,730,034	87.1%	皆増
機械及び装置			3,955,041,025	7.2%	99.8%	3,963,559,108	7.2%	皆増
車両運搬具			645,117	0.0%	79.2%	814,677	0.0%	皆増
工具器具及び備品			498,183	0.0%	69.5%	717,161	0.0%	皆増
建設仮勘定			109,511,093	0.2%	38.6%	283,444,547	0.5%	皆増
有形固定資産合計			53,193,602,797	96.5%	98.5%	54,015,521,222	97.5%	皆増
施設利用権			300,911,201	0.5%	87.5%	343,842,815	0.6%	皆増
電話加入権			2,882,000	0.0%	100.0%	2,882,000	0.0%	皆増
その他無形固定資産			376,000	0.0%	皆増	-	-	-
無形固定資産合計			304,169,201	0.6%	87.7%	346,724,815	0.6%	皆増
固定資産合計			53,497,771,998	97.1%	98.4%	54,362,246,037	98.1%	皆増
現金預金			1,528,760,290	2.8%	148.6%	1,028,654,984	1.9%	皆増
未収金			76,140,914	0.1%	320.7%	23,739,097	0.0%	皆増
その他流動資産			2,500,000	0.0%	100.0%	2,500,000	0.0%	皆増
流動資産合計			1,607,401,204	2.9%	152.4%	1,054,894,081	1.9%	皆増
資産合計			55,105,173,202	100.0%	99.4%	55,417,140,118	100.0%	皆増

(貸方)

(単位：円)

科 目	令和3年度			令和2年度		
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比
企業債	16,594,523,754	30.1%	97.6%	17,008,739,479	30.7%	皆増
固定負債合計	16,594,523,754	30.1%	97.6%	17,008,739,479	30.7%	皆増
企業債	1,438,515,725	2.6%	100.6%	1,429,310,736	2.6%	皆増
未払金	401,702,607	0.7%	121.9%	329,623,770	0.6%	皆増
引当金	13,435,000	0.0%	103.4%	12,994,000	0.0%	皆増
預り金	24,266	0.0%	34.9%	69,518	0.0%	皆増
その他の流動負債	2,500,000	0.0%	100.0%	2,500,000	0.0%	皆増
流動負債合計	1,856,177,598	3.4%	104.6%	1,774,498,024	3.2%	皆増
長期前受金	28,244,457,799	51.3%	102.6%	27,522,884,601	49.7%	皆増
長期前受金収益化累計額	△ 2,945,941,262	△ 5.3%	195.6%	△ 1,505,929,481	△ 2.7%	皆減
繰延収益合計	25,298,516,537	45.9%	97.2%	26,016,955,120	46.9%	皆増
資本金	9,896,593,013	18.0%	101.5%	9,751,837,674	17.6%	皆増
資本金合計	9,896,593,013	18.0%	101.5%	9,751,837,674	17.6%	皆増
受贈財産評価額	20,426,531	0.0%	100.0%	20,426,531	0.0%	皆増
補助金	246,559,429	0.4%	100.0%	246,559,429	0.4%	皆増
資本剰余金合計	266,985,960	0.5%	100.0%	266,985,960	0.5%	皆増
減債積立金	195,307,242	0.4%	皆増	0	-	-
利益積立金	0	-	-	0	-	-
建設改良積立金	0	-	-	0	-	-
当年度未処分利益剰余金	997,069,098	1.8%	166.7%	598,123,861	1.1%	皆増
利益剰余金合計	1,192,376,340	2.2%	199.4%	598,123,861	1.1%	皆増
剰余金合計	1,459,362,300	2.6%	168.7%	865,109,821	1.6%	皆増
負債・資本合計	55,105,173,202	100.0%	99.4%	55,417,140,118	100.0%	皆増

経 営 分 析 表 (税抜)

項目	単位	数 値		算 出 方 法	備 考
		令和3年度	令和2年度		
水洗化率	%	93.10	93.04	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}}$	処理区域内人口のうち実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を示す。
施設利用率	%	79.65	81.95	$\frac{\text{現在晴天時平均処理水量}}{\text{現在晴天時処理能力}} \times 100$	施設がどの程度利用されているかを示す。
有収率	%	62.92	59.96	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	処理した汚水水量のうち使用料収入として還元される水量の割合を示す。
使用料単価	円	121.36	120.59	$\frac{\text{公共下水道及び農業集落排水使用料}}{\text{年間有収水量}}$	当年度の使用料単価と汚水処理原価を比較すると30円43銭汚水処理原価が上回っている。
汚水処理原価	円	151.79	154.47	$\frac{\text{汚水処理原価(維持管理費)} + \text{汚水処理原価(資本費)}}{\text{年間有収水量}}$	
汚水処理原価 (維持管理費)	円	65.22	66.28	$\frac{\text{汚水処理費(維持管理費)}}{\text{年間有収水量}}$	
汚水処理原価 (資本費)	円	86.57	88.19	$\frac{\text{汚水処理費(資本費)}}{\text{年間有収水量}}$	
経費回収率	%	79.95	78.07	$\frac{\text{公共下水道及び農業集落排水使用料}}{\text{汚水処理費}}$	汚水処理費 = 汚水処理費 (維持管理費) + 汚水処理費 (資本費)
職員1人当たり有収水量	m ³	525,698	516,698	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	下水道事業の労働生産性 (職員数と業務量の関係) を示すものである。
職員1人当たり営業収益	円	83,549,118	77,700,485	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
使用料に対する 職員給与費の割合	%	11.61	13.18	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{公共下水道及び農業集落排水使用料}} \times 100$	
職員1人当たり 水洗便所設置済人口	人	4,201	4,212	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	

財政分析表 (税抜)

項目	単位	数値		算出方法	備考
		令和3年度	令和2年度		
企業償還元金 対使用料比率	%	124.47	123.76	$\frac{\text{企業償還金}}{\text{公共下水道及び農業集落排水使用料}} \times 100$	公共下水道及び農業集落排水使用料に対する企業償還金の割合で、低いほど健全である。
自己資本 構成比率	%	66.5	66.1	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合で、財政状態の長期的な安全性を見る指標である。
流動比率	%	86.6	59.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合で、この比率は企業の支払能力をみるものであり、1年以内に現金化できる資産と支払わねばならない負債とを比較するもので、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれる。
利子負担率	%	1.5	1.6	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金}} \times 100$	有利子の負債に対する支払利息の割合で、外部利子の平均利率を示すものであり、利子負担率が高くなるとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。
総収支比率	%	118.8	115.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用の比率を示したもので、100%以上であれば純利益が発生し経営の安定化が図られていることを示す。
営業収支比率	%	41.6	41.0	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	収益性を見るための指標の一つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど営業利益率が良いことを示す。